

令和2年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	放送コンテンツ海外展開強化事業			<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成30年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和7年度	<b>担当課室</b>	情報通信作品振興課 放送コンテンツ海外流通推進室		室長 村田 健太郎		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第1項第59号			<b>関係する 計画、通知等</b>	成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定) 知的財産推進計画2020(令和2年5月27日知的財産戦略本部決定) まち・ひと・しごと創生基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定) 総合的なTPP等関連政策大綱(令和元年12月5日TPP等総合対策本部決定)				
<b>主要政策・施策</b>	クールジャパン、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	放送コンテンツの海外展開を通じて、観光地や地域産品といった日本の魅力の海外発信を強化し、訪日観光客の回復や地域産品の販路拡大等を後押しすることにより、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」、「地方の創生」、「TPP/日EU-EPAの活用促進」等の推進を図り、我が国の経済活性化に貢献する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	放送コンテンツを制作する民間事業者等と、他分野・他産業(観光業、地場産業、他のコンテンツ等)、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」、「地方の創生」、「TPP/日EU-EPAの活用促進」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な連動プロジェクトを一体的に展開する取組等を支援する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	351	202	102	1,550		
		補正予算	-	1,450	1,452	-			
		前年度から繰越し	-	-	1,450	1,450	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 1,450	▲ 1,450	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	351	1,654	1,552	1,550		
	執行額			351	1,611				
	執行率 (%)		-	100%	97%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	19%	97%				
<b>令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術 研究開発調査費	60	626	コロナ禍による地域経済への影響は深刻化しており、地域からの情報発信の重要性は増しているところ、放送コンテンツの海外展開は現下の状況においても、引き続きその高い発信力から広い波及効果が見込まれる有効な方策の一つであり、ポストコロナも見据えこれまで培われた地域コンテンツの発信力の維持・強化を図るため。 「新型コロナウイルス対策関連等要望額」1,550百万円					
	情報通信利用促進 支援事業費補助金	41	922						
	諸謝金	0.7	0.6						
	職員旅費	0.3	2						
	計	102	1,550						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
2020年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を500億円に増加させる。	放送コンテンツ関連海外売上高	成果実績	億円	444.5	519.4	-	-	-	
		目標値	億円	-	-	-	-	500	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	総務省情報流通行政局「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析」								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	2025年度までに放送コンテンツの海外販売作品数を5,000本に増加させる。	放送コンテンツ海外販売作品数		成果実績	本	-	3,703	-	-
		目標値	本	-	-	-	-	5,000	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総務省情報流通行政局「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析」								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	発信された放送コンテンツの量(時間数)			活動実績	時間	-	50	273	-
			当初見込み	時間	-	53	90	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/発信された放送コンテンツの量(時間数)			単位当たり コスト	百万円	-	7	5	-
			計算式	百万円/時間	-	351/50	1615/273	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	政策評価	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
			放送コンテンツ関連海外売上高		実績値	億円	444.5	519.4	-
		目標値		億円	-	-	-	-	500
		放送コンテンツ海外販売作品数	実績値	本	-	3,703	-	-	-
			目標値	本	-	-	-	-	5,000
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	放送コンテンツの海外展開の促進(放送コンテンツ関連海外売上高)	放送コンテンツ関連海外売上高(500億円)	2	海外の効果的なメディアでの継続的な放送を実施。 施策の進捗状況(実績) ASEAN諸国を中心とする19か国・地域における地上波等の効果的なメディアで、日本の魅力を継続的に発信する事業を実施(48事業)。					
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
放送コンテンツの海外展開の促進(放送コンテンツ海外販売作品数)	放送コンテンツ海外販売作品数(5,000本)	7	海外の効果的なメディアでの継続的な放送を実施。 施策の進捗状況(実績) ASEAN諸国を中心とする19か国・地域における地上波等の効果的なメディアで、日本の魅力を継続的に発信する事業を実施(48事業)。						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
放送コンテンツの海外展開を通じて、観光地や地域産品といった日本の魅力の海外発信を強化し、訪日外国人観光客の回復や地域産品の販路拡大等を後押しすることにより、我が国の経済活性化を図り、観光ビジョンや地方創生等の国家戦略にも大きく貢献する。									

新 経 済 ・ 財 政 再 生 計 画 改 革 工 程 表  2 0 1 9	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、観光地や地域産品といった日本の魅力の海外発信を強化し、訪日観光客の回復や地域産品の販路拡大を通じて、我が国の経済活性化に貢献するものと考えられるため、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	海外展開の初期段階においては採算性が厳しく事業リスクを払拭できないため、民間ベースで自立できるまでの間は国による継続的な支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、観光地や地域産品といった日本の魅力の海外発信を強化し、訪日外国人観光客の回復や地域産品の販路拡大等を後押しすることにより、我が国の経済活性化を図り、観光ビジョンや地方創生等の国家戦略にも大きく貢献するものであり、「成長戦略フォローアップ」、「知的財産推進計画2020」への記載等、優先度の高い施策として位置付けられている。

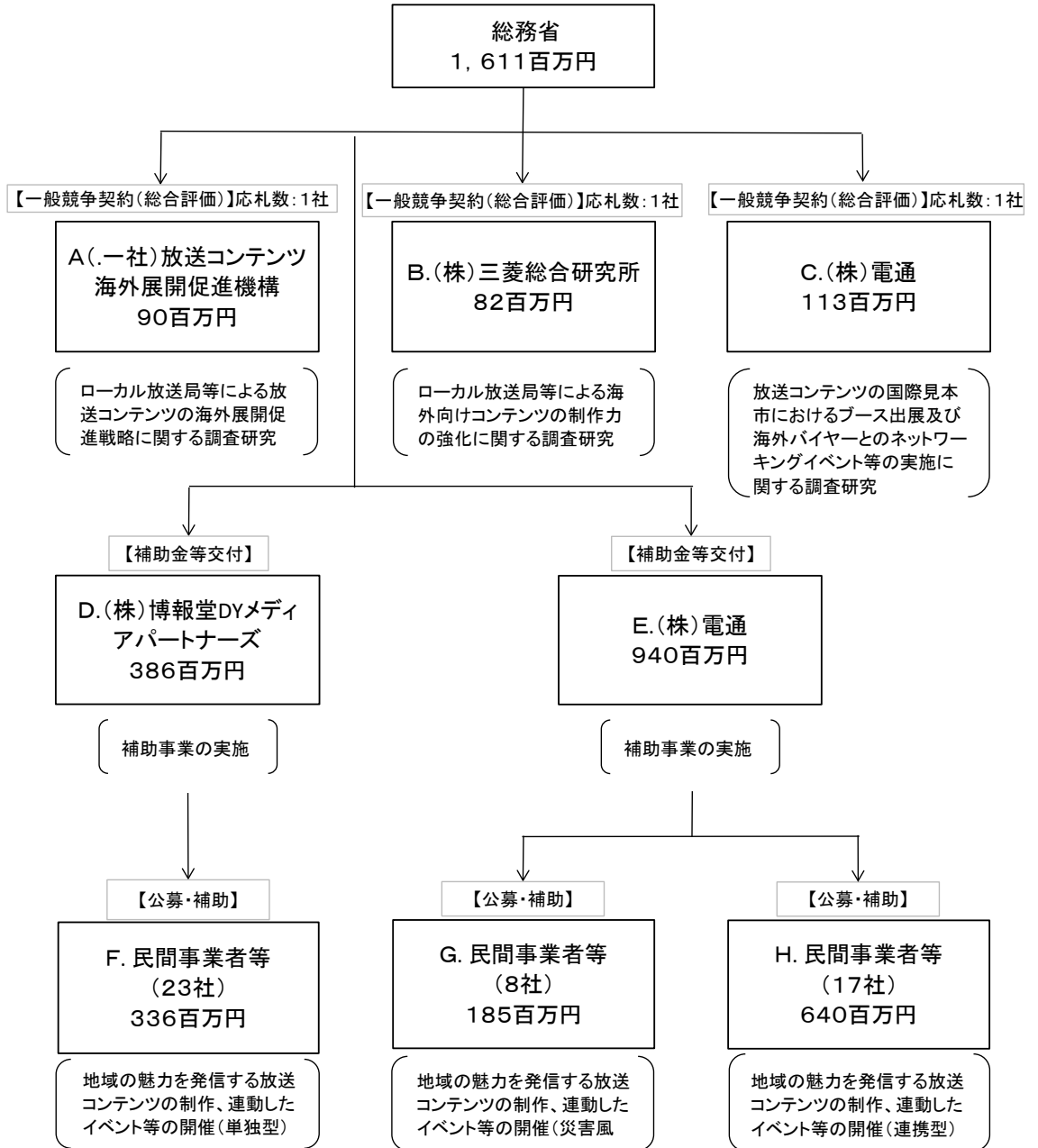
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業者及び請負先の選定に当たっては、それぞれ公募及び総合評価入札方式により選定しており、競争性、妥当性を確保している。また、一者応札となったものについて、入札辞退者にヒアリングを実施した結果、当初予定していた体制が整わなかったため辞退したとのことであった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	対象経費の2分の1又は定額を上限として支出するもので、受益者にも相当の負担を求めており、妥当な負担関係となっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者の見積りや請求書を勘案するなど、必要な精査を行った上で補助金の額を確定しており、単価は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助事業の実施に当たり、間接補助事業者の選定に当たり公募を実施した。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象経費の費用・使途については、事業目的に即し、真に必要なものに限定されているかを適切に審査している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業は、令和2年1月に成立した令和元年度補正予算で措置されており、予算成立後速やかに事業の執行に着手したが、番組制作から放送まで行うといった事業の性質上その実施に相当の期間を要するものであり、事業の完了を令和2年度に繰り越したものの。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	適正性や効率性を考慮した支出となるよう、適切な事業管理を実施している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標を2年前倒しで達成した。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初の見込みを達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業によって制作費等の一部が助成された放送コンテンツ等により、海外における日本の地域の魅力の発信に寄与しており、十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	総務省、外務省、農林水産省、経済産業省、観光庁等の関係省庁等が連携し、コンテンツを海外に展開する際に、日本の各地域の魅力を併せて発信することで、地域発の商品・サービスの需要拡大や地方への観光客誘致につなげるため、コンテンツ制作・現地化から発信・プロモーションまで、一体的、総合的かつ切れ目なく戦略的に事業を実施。
所管府省名	事業番号	事業名	
総務省	0007	国際見本市を通じた放送コンテンツの海外展開	
外務省	0111	独立行政法人国際交流基金運営費交付金	
農林水産省	0027	訪日外国人の食体験を活用した輸出促進事業	
経済産業省	0074	コンテンツグローバル需要創出等促進事業	
国土交通省	0236	(独)国際観光振興機構運営費交付金(一般勘定)	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、放送コンテンツの発信による地域経済活性化に加え、日本に対するイメージ向上等にも寄与することが見込まれることから、優先度が高く、国が実施する必要がある。また、民間事業者等から広く公募を行い、事業者の適格性、事業の効果・効率性等の観点から審査・選定した上で、適切な事業管理を行っており、事業の効率性を担保している。	
	改善の方向性	引き続き、効果的かつ効率的な執行に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
外部有識者による点検の対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
一部の事業内容改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執行等改善	放送コンテンツの海外展開を通じて我が国の経済活性化に貢献するため、「2025年度までに放送コンテンツの海外販売作品数を5,000本に増加させる」ことを掲げた新たな目標を達成できるよう、適正な予算執行に努める。		
<b>備考</b>			
令和3年度要求においては「放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業」に事業名を変更			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	総務省 新30-0014						
平成31年度	総務省 ( 0092 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(一社)放送コンテンツ海外展開促進機構			B.(株)三菱総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	調査費等	66	事業費	調査費、旅費等	63
	人工費		24	人工費		19
	計		90	計		82
	C.(株)電通			D.株式会社博報堂DYメディアパートナーズ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	放送コンテンツの国際見本市におけるブース出展及び海外バイヤーとのネットワーキングイベント等の実施に関する調査業務	113	補助金	補助事業の実施	386
	-	-	-	-	-	-
	計		113	計		386
E.(株)電通			F.秋田朝日放送(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
補助金	補助事業の実施	940	補助金	地域の魅力を発信する放送コンテンツの制作、連動したイベント等の開催	30	
計		940	計		30	
G.北海道文化放送(株)			H.大分朝日放送(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
補助金	地域の魅力を発信する放送コンテンツの制作、連動したイベント等の開催	38	補助金	地域の魅力を発信する放送コンテンツの制作、連動したイベント等の開催	52	
計		38	計		52	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

#### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)放送コンテンツ海外展開促進機構	9010005021321	ローカル放送局等による放送コンテンツの海外展開促進戦略に関する調査研究の実施	90	一般競争契約 (総合評価)	1	97.9%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	ローカル放送局等による海外向けコンテンツの制作力の強化に関する調査研究の実施	82	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	5010401143788	放送コンテンツの国際見本市におけるブース出展及び海外バイヤーとのネットワーキングイベント等の実施に関する調査研究の実施	113	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社博報堂DY メディアパートナーズ	3010401052280	補助事業の実施	50	補助金等交付	-	--	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	5010401143788	補助事業の実施	114	補助金等交付	-	--	

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	秋田朝日放送(株)	8410001000181	地域の魅力を発信する放送コンテンツの制作、連動したイベント等の開催	30	補助金等交付	-	--	
2	(株)テレビ新広島	6240001007304	地域の魅力を発信する放送コンテンツの制作、連動したイベント等の開催	30	補助金等交付	-	--	
3	(株)長崎国際テレビ	7310001001307	地域の魅力を発信する放送コンテンツの制作、連動したイベント等の開催	29	補助金等交付	-	--	
4	北海道文化放送(株)	5430001022433	地域の魅力を発信する放送コンテンツの制作、連動したイベント等の開催	28	補助金等交付	-	--	
5	(株)日本国際放送	2011001056152	地域の魅力を発信する放送コンテンツの制作、連動したイベント等の開催	25	補助金等交付	-	--	
6	琉球朝日放送(株)	5360001002236	地域の魅力を発信する放送コンテンツの制作、連動したイベント等の開催	20	補助金等交付	-	--	
7	(株)テレビ和歌山	2170001002191	地域の魅力を発信する放送コンテンツの制作、連動したイベント等の開催	20	補助金等交付	-	--	
8	北海道放送(株)	6430001022390	地域の魅力を発信する放送コンテンツの制作、連動したイベント等の開催	14	補助金等交付	-	--	
9	(株)宮城テレビ	9370001006546	地域の魅力を発信する放送コンテンツの制作、連動したイベント等の開催	14	補助金等交付	-	--	
10	(株)テレビ岩手	3400001001037	地域の魅力を発信する放送コンテンツの制作、連動したイベント等の開催	12	補助金等交付	-	--	

